

## 「東証第1部上場企業の2012年年末賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査」 ～対前年同期比1.1%減と、2009年以来、3年ぶりにマイナスに転じる～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業212社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している、2012年年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した(2012年9月12日現在)。

調査結果によると、まず金額は[図表1]、上記212社の全産業平均(単純平均)で69万4581円、同一企業で見た昨年末の妥結実績(70万2055円)と比較すると、金額で7474円、対前年同期比で1.1%減と、2009年以来3年ぶりにマイナスとなった([図表2])。

この数値は、あくまでも今秋交渉分を控えた現時点のものではあるが、ここ2~3年の推移を見ると、リーマンショックに端を発する景気後退に伴い、輸出主導型産業の低迷や個人消費の冷え込みが直撃した09年の対前年同期比13.1%減(下げ幅は調査を開始した1970年以来最低を記録)を底に、10年に同0.4%増、11年は同7.4%増と順調に回復をみせてきたものの、12年は微減ながらマイナスに転じる形となった。

産業別の妥結水準を見ると[図表1]、製造業(173社)の支給水準は70万5724円で、対前年同期比は1.3%減と小幅の減少となった一方、非製造業(39社)については64万5154円、同0.1%増とプラスを維持している。

また、支給月数の平均としては[図表2~3]、集計社数218社の平均で2.28カ月、同一企業で比較した場合、前年同期(2.31カ月)を0.03カ月下回った[図表3]。

支給月数の分布状況を見ると[図表3]、「2.5カ月台」が15.6%と最も多く、これに「2.0カ月台」が11.5%で続いている。

**図表1 2012年年末賞与・一時金の妥結水準集計**(東証第1部上場企業212社)

<金額集計:単純平均>

-2012年9月12日現在-

区 分	2012 年 年 末 妥 結					2011年年末 実 績 額	2012年夏季 実 績 額
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期 上昇率	対前 期 上 昇 率		
全 産 業	212	694,581	38.2	△ 1.1	1.0	702,055	687,716
製 造 業	173	705,724	38.4	△ 1.3	1.3	715,023	696,754
水産・食品	21	736,511	37.9	△ 2.5	3.3	755,639	712,804
繊維	4	667,372	40.1	△ 1.3	△17.3	676,296	807,424
紙・パルプ	8	620,625	39.7	1.7	0.6	610,000	616,875
化学	27	799,801	37.7	△ 3.7	△ 0.2	830,859	801,025
(医薬品)	( 3)	(946,779)	(37.5)	(△ 1.1)	( 0.0)	(956,972)	(946,779)
ゴム	7	687,263	37.5	3.0	0.9	667,166	681,013
ガラス・土石	8	734,821	38.4	△ 1.7	0.0	747,585	734,821
鉄鋼	12	679,167	38.0	△ 7.9	0.0	737,125	679,167
非鉄・金属	14	637,632	39.0	△ 4.2	0.0	665,829	637,632
機械	19	633,466	38.4	6.4	1.3	595,587	625,572
電気機器	31	683,597	38.6	0.7	6.6	679,150	641,132
輸送用機器	18	766,216	38.6	△ 2.0	1.2	781,759	757,317
(造船)	( 3)	(670,678)	(37.2)	(△ 5.7)	( 0.0)	(710,847)	(670,678)
(自動車)	( 5)	(846,538)	(38.4)	( 2.0)	( 1.0)	(830,110)	(838,176)
その他製造	4	652,220	39.0	2.2	△ 2.0	638,183	665,488
非製造業	39	645,154	37.0	0.1	△ 0.4	644,528	647,627
商 業	19	517,784	38.2	4.9	△ 1.9	493,588	527,998
陸 運	2	659,183	37.5	△ 0.2	1.7	660,711	648,183
倉庫・運輸関連	3	766,633	33.6	1.1	2.2	758,600	749,967
情報・通信	8	789,124	32.0	0.1	0.0	788,575	789,124
電 力	6	786,886		△ 8.7	0.5	862,224	782,614

[注] ( )内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す(次ページ[図表2~3]も同じ)。調査・集計要領、その他注記事項は、次ページ参照。

【前ページ [図表1] について】

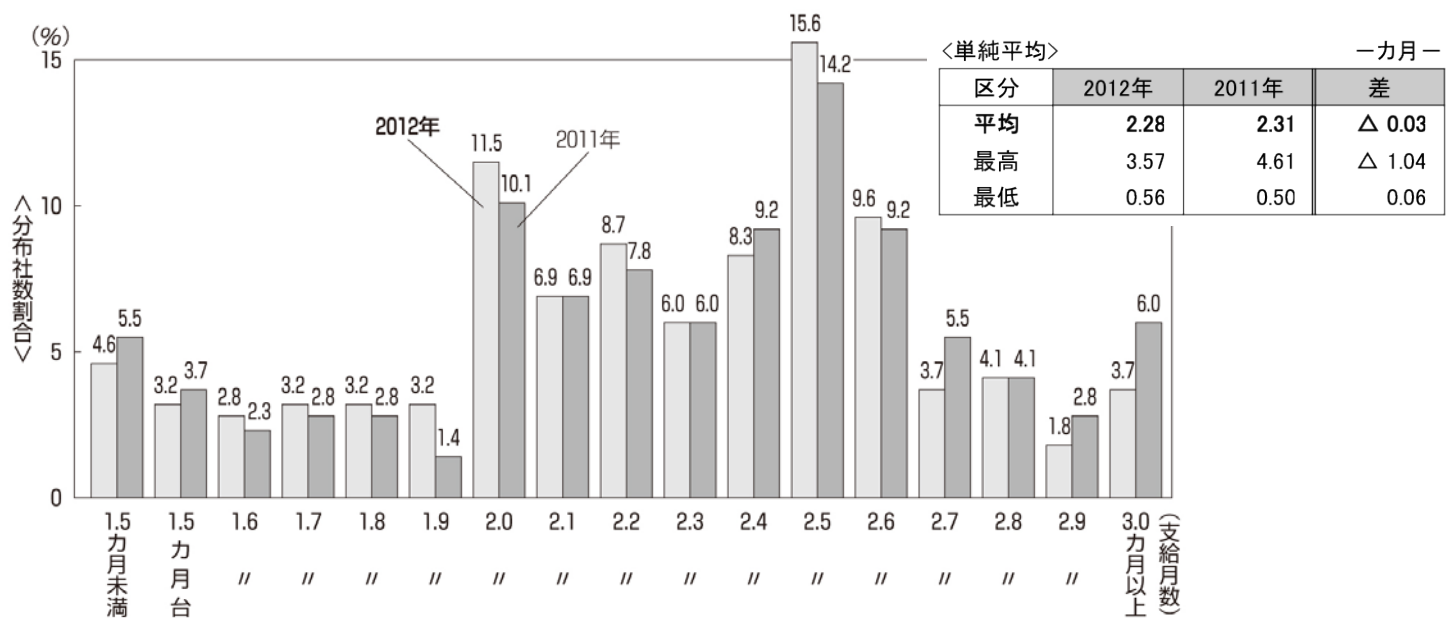
1. 調査・集計要領は、本ページ下方を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2012年年末妥結額の集計社数が1社の業種（建設）は、掲載を省略した（集計には含めている）。
4. 集計は、「2012年年末」「2012年夏季」「2011年年末」の3者の金額（[図表2～3]では月数）が把握できた企業のみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、労務行政研究所で行った2012年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

図表2 労務行政研究所集計による、賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
2003年	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
04	214	658,915 ( 0.8)	67	2.17	274	649,818 ( 0.7)	87	2.27	1.65
05	198	675,423 ( 4.7)	133	2.23	278	672,558 ( 4.4)	154	2.21	1.64
06	165	722,892 ( 5.2)	110	2.27	279	707,080 ( 5.2)	127	2.27	1.67
07	170	731,259 ( 3.7)	131	2.32	264	722,936 ( 3.3)	207	2.27	1.76
08	165	753,843 ( 2.2)	129	2.47	267	748,621 ( 2.2)	231	2.40	1.90
09	175	743,380 ( 0.9)	140	2.43	243	753,180 ( 0.6)	212	2.44	1.95
10	140	648,149 (Δ14.4)	123	2.03	218	659,864 (Δ13.1)	200	2.09	1.81
11	142	662,832 ( 2.4)	129	2.12	186	659,240 ( 0.4)	181	2.10	1.86
12	132	688,146 ( 6.4)	124	2.25	205	707,375 ( 7.4)	206	2.30	1.85
	143	667,724 (Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (Δ 1.1)	218	2.28	1.81

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. ( )内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

図表3 年末一時金支給月数の分布状況（東証第1部上場企業218社、2012・2011年）



- [注] 上記右上に示した2011年の月数（2.31カ月）は、今回2012年調査の同一集計企業における前年の支給実績であり、[図表2]の月数集計欄の2011年月数（昨2011年調査時の集計結果：2.30カ月）とは一致しない。

■ 調査・集計要領

- ①集計対象・集計社数：対象は、東証第1部上場企業（10月1日現在で1688社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、2012年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”間協定により、すでに2012年年末賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握し得た212社（月数集計は218社）を集計
- ②集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した（単純平均）
- ③集計時点：2012年9月12日（調査時期：2012年3月14日～9月12日）

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

（財）労務行政研究所『労政時報』編集部 担当：前田昌彦、五林麻美 編集部直通TEL：03-3585-1300  
 ※本調査結果の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3831号（12.10.12）にて紹介いたします。